

はじめに

埼玉県学力・学習状況調査は、「学習したことがしっかりと身に付いているか」という従来の調査の視点に、「児童生徒一人一人の学力がどれだけ伸びているのか」という新たな視点を加えた自治体初の調査として、平成27年度からさいたま市を除く県内62市町村で実施してきました。今年度は、新型コロナウイルス感染症対策のための小・中学校等の一斉臨時休業による影響を考慮し、調査に参加できる市町村のみで、かつ、例年より約2か月遅い時期の実施としました。

それに伴い、各実施校への結果の返却も例年より遅い時期となりましたが、児童生徒の昨年度1年間の取組の成果が調査結果として表れていることは、例年と変わりありません。児童生徒には、本調査を通して現在の学力を知るだけでなく、「この1年間でどれだけ伸びたか」「小学校4年生のときと比べてどれだけ伸びたか」などを実感し、自信を深めることを大切にしてほしいと考えています。

各学校においては、調査結果のデータから、学力等の伸びの状況を把握し、大きな伸びが見られた学級や教科の担当者からの聞き取りや授業参観を行い、効果的な実践を共有していただきたいと考えています。また、児童生徒の学力や学習方略、非認知能力などの状況を把握し、一人一人をより一層伸ばすための指導・支援について教職員で話し合うなど、積極的に活用していただきたいと考えています。

本報告書は、調査についての詳細や、これまでの実施状況から見えてきたこと、今年度の調査結果を分析した指導改善の例などを、一冊にわかりやすくまとめてあります。今年度調査を実施した市町村、学校だけでなく、調査に参加できなかった市町村、学校におかれましても、本報告書を授業改善等を進める際の参考資料として御活用ください。なお、本報告書は、PDFデータで埼玉県教育委員会ホームページにも掲載しますので、ぜひ、多くの先生方に活用いただきたいと思います。

県では、市町村・学校との一層の連携・共同による重層的な支援として、「①総合的な支援（本調査の分析結果の普及や効果的な取組の共有）」と「②重点的な支援（伸び悩みを抱える市町村や学校への訪問支援等）」に取り組み、学力向上に関わる様々な関係者のPDCAサイクルの質がさらに高まるよう働きかけてまいります。引き続き、御理解・御協力をお願いいたします。

令和3年2月

埼玉県教育局市町村支援部義務教育指導課長

八 田 聡 史